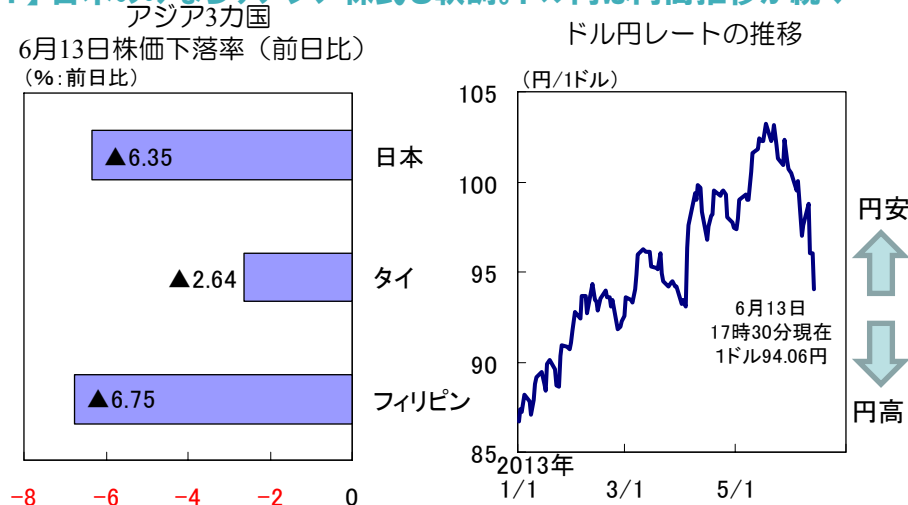


日本：日経平均株価は6.35%下落— 日米金融政策の先行き不透明感が背景

【図1】日本のみならずアジア株式も軟調。ドル円は円高推移が続く

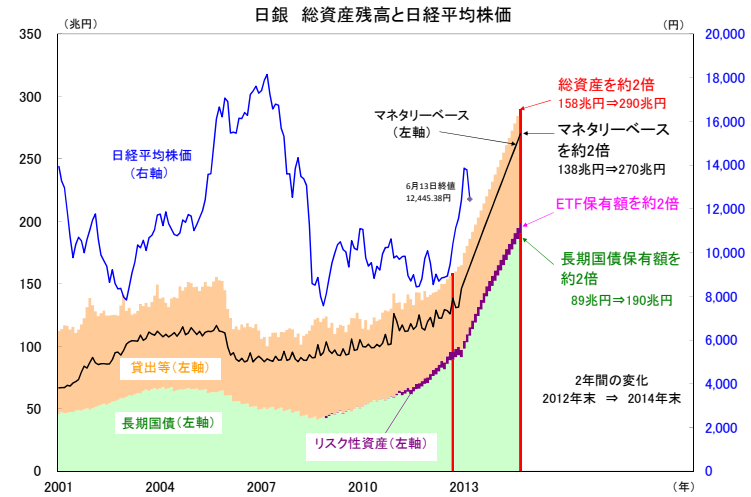


注）上図左は、日本（日経平均株価）、タイ（タイSET指数）、フィリピン（フィリピン総合指数）の2013年6月13日（17時30分現在）と前日終値の騰落率。出所）Bloombergより当社投資情報部作成

6月13日の日経平均株価は、終値が12,445.38円と前日比6.35%下落（同843.94円安）と今年2番目の下落となりました。東証33業種別では自動車等の輸出関連株を始め全業種が下落しました。また日本のみならず、タイ（前日比▲2%超）、フィリピン（同▲6%超）などアジア株式市場の下落も目立ちました（図1）。また為替市場では円高が進行、ドル円は足元1ドル94円割れを試す展開となり、約2カ月振りの安値（1ドル94.98円）となった先週7日の水準を下回り推移しています。一方、国内債券市場は10年国債利回りが前日比0.015%低下の0.86%となっており、他の市場に比べ落ち着いた様子を見せています（市場レートは東京時間17時30分現在）。

本日の株安の背景としては、日経平均株価指数先物・オプションの特別清算（SQ）を明日（14日）に控え売買が交错したこと等に加え、米金融緩和の早期縮小観測や先日（6月10・11日）の日銀金融政策決定会合での追加緩和見送りなどを受け、市場参加者による日米金融緩和策の先行きの予測が難しくなったことで、リスク資産市場の変動率が高まっていることが大きいとみられます。

【図2】日銀の金融緩和は目標に向け今後も続く



注）日経平均株価の終値は2013年5月までは月末値で直近値は2013年6月13日終値。他の数値は2013年4月までが実績値で以降は当社投資情報部の試算。出所）日銀、Bloombergより当社投資情報部作成

当面株式市場は、引き続き米量的緩和（QE3）の早期縮小はいつ行われるか、日銀はいつ追加緩和に踏み切るかなど、金融政策の先行きを焦点とすると見られ、これまで同様、日米中銀の高官発言等は注目を集めるとみられます。

このうち、米QE3早期縮小の年内開始は難しいと予測します。この背景として、米国経済は住宅市場や個人消費に支えられ緩やかに回復するものの、賃金の伸び率が弱く、雇用は米景気を力強く押し上げるには依然力不足とみられるためです。

一方、日銀の「量的・質的金融緩和」は、目下経済への資金供給量（マネタリーベース）を目標（2014年末に270兆円）に向け拡大させている途上であり、緩和効果はむしろ今後高まるとともに、円安圧力は根強く残るとみられます（図2）。

また日本の景気回復に向けた動きが今後本格化する見込みです。安倍政権の成長戦略は14日の閣議決定を経て本格始動、日銀金融緩和による強力なサポートのもと、日本の景気回復への期待感は今後一段と高まるとみられます。（徳岡）

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2013年6月13日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問投資情報部の見解です。また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。